



せいの恵子区政レポート

日本共産党北区議員団

〒114-8508

王子本町 1-15-22

<http://keiko-seino.com> mail@keiko-seino.com

ご相談は
お気軽に

070-3531-0812

住民税非課税世帯・子育て世帯へ

暮らし支援の給付金



山田新区長(中央)に申し入れる日本共産党北区議員団 =22日、北区役所

5月22日、日本共産党北区議員団は、山田加奈子新区長に対し、北区が実施する新たな給付金事業で区独自に対象を拡大することなどを求める申し入れをしました。

区長への要請項目

1. エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金については、住民税均等割のみ課税世帯、住民税課税者の扶養親族のみの世帯、家計急変世帯、さらに課税標準額200万円以下の納税者まで対象を拡大すること。
2. 保育園や高齢者・障がい者施設、在宅酸素を必要とする自宅療養者、区内中小事業者への電気代補助など、エネルギー高騰に対する支援を実施・継続すること。
3. PCR検査センターの継続や抗原検査キットの無償配布など、区民が無料で検査を受けられる体制を再構築すること。
4. 自転車用ヘルメットの購入助成を実施すること。

エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金

北区
独自に

対象を広げ給付

同給付金は、国の制度設計では住民税非課税世帯が対象ですが、北区ではこれに加え、均等割のみ課税世帯、課税者の扶養親族等のみ世帯、家計が急変し非課税世帯と同じ水準に収入が落ち込んだ世帯(あわせて約7000世帯)にまで広げ、2億1000万円の予算を計上します。

申請書類は29日より対象世帯に順次発送されますので、必要事項を記入

20日より開会の北区議会

第2回定例会に補正予算を計上

均等割のみ課税世帯などへ拡大

20日より改選後初めてとなる北区議会第2回定例会が開かれます。

今議会に提出される補正予算で北区は、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金(一世帯あたり3万円)の支給対象を独自に広げます。

し返送して下さい。申請受理後、概ね1カ月で給付金が支給されます。



党区議団の申し入れの一部が実現しました。今後、200億円に積みあがった財政調整基金も活用し、さらに対象を広げるよう求めていきます。

北区議会第2回定例会に提出される

補正予算の概要

区議会第2回定例会では補正予算で、表面で紹介している価格高騰支援給付金の拡大以外にもさまざまな区民要望が実現する見通しです。その一部をご紹介します。



学校給食費無償化の 拡大・恒久化

14億4412万円

幼稚園等の給食費無償化を本年4月に遡及した上で、恒久的事業として実現。また、2023年4月から既に実施している区立小・中学校の給食費完全無償化についても恒久的事業として位置づける。



高齢者補聴器 購入費用補助の準備

944.5万円

ヒアリングフレイル対策への取り組みとして、北区医師会との調整を進め、高齢者補聴器購入費用助成事業の開始に向けた準備を進める。助成事業の開始は、2024年度を予定している。



福祉施設・医療機関 への給付金支給

1億3460万円

特に影響を大きく受ける特養ホーム、老健施設、病院など医療機関等に対し、エネルギー・食材費高騰の負担軽減を目的に、国による地方創生臨時交付金を活用した区独自の給付金を給付する。



フリースクールの 授業料補助

1497万円

東京都から保護者への直接補助（月額2万円）に、区独自に月額1万円を上乗せして授業料を補助する。また、小中学校に専門の支援員を配置し、校内フリースクール（居場所づくり）を設置する。



自転車用ヘルメット 購入補助

4457万円

自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたことにより、区内自転車店舗等の協力を得た上で、ヘルメット購入費用助成事業を開始する。なお、小学生以下と高齢者には、区独自に補助額の上乗せを行う。



区内共通商品券 発行・プレミアム率拡大

2400万円

高齢者向け（9月販売）、子育て世帯向け（12月販売）の区内共通商品券発行を5000冊から7500冊に、プレミアム率を15%から25%に拡大し、消費喚起のほか、商店街の活性化を図る。